事例No.	1048
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	大阪府富田林市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	PFI

事例内容・タイトル

下水道管渠長寿命化PFI事業について

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水道管渠長寿命化PFI事業について ～不明水対策としての事業～
団体名	大阪府富田林市
事業名（事業区分）	下水道事業
法適用区分	全部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口（人）	111,898	行政区域内面積（㎢）	39.7
供用開始年月日	昭和42年12月22日	処理区域内人口（人）	101,339
処理区域内面積（ha）	1,688	施設利用率（%）	-
職員数（人）	16	営業費用(千円)	2,424,011
営業収益(千円)	1,446,543		

※上記表中の「行政区域内人口」は、平成31年1月1日時点。「行政区域内面積」は、平成30年10月1日時点。それ以外の計数は、H31年3月末時点。

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

本市では、下水道未普及対策事業、長寿命化事業等の様々な事業に取り組んでいるが、下水道課に土木技術職員が配置されない状況が続いており、特に効率的に事業を取り組むことが必要である。

平成28年度にSM計画を策定し、本計画に基づき第2期長寿命化対策事業を実施するにあたり、単に管更生工事だけを行うのではなく、雨天時に流域処理場へ、かなりの雨水が侵入していることから、宅地側の不明水対策も併せて行いながら事業をできないか考えるようになった。

(2)検討を開始した契機・導入過程

管更生工事は管渠整備工事に比べ、施工をパターン化しやすく工区毎の実施設計を簡素化することが可能であり、DB方式での発注により、職員の業務量の軽減や経費の削減につながると考えた。更に、長年の課題である不明水について、管更生工事により、本管の対策は行えるが、桝及び取付管や宅地側の不明水は未対策となってしまうため、桝及び取付管の不明水調査及び誤接続調査並びに解消工事を併せて行うことで、より効果的に不明水対策が行えるのではないかと考えた。誤接続調査及び解消工事はPPP/PFI事業だからこそ、市の事業として実施できるものである。

特に不明水対策の成否は、住民の不明水に対する理解だが、その不明水解消に係る費用負担の軽減が、不明水対策の成否に大きく影響する。

本市は本事業の検討当初、SPCにインセンティブを付与し、SPCが社員のモチベーションや住民の費用軽減等に充てることを想定していた。しかし、実施方針の公表に先立って実施した事業者ヒアリングにおいて、市から住民への直接支援の方が誤接続解消を促進する効果が大きいという意見をいただき、検討の結果、市として誤接続解消による住民助成制度を創設することとした。

これにより、SPCによる誤接続解消の斡旋を市が側方から支援する体制が構築でき、SPCに対する住民の信頼性の向上と、それによる誤接続解消の促進が期待できる。

事業着手にあたり、事業対象地区議員に対しSPC事業者より住民へ宅地側の誤接続調査等を勧奨するため、直接住民から問い合わせがあることが予想されることから、事業目的について地区議員へ綿密に説明を行うとともに、地元住民に対しても、年度毎に説明会開催の有無を含めて町会単位で説明する必要があった。事業が円滑に進むためには、地元住民及び地区議員の理解が必要不可欠となるため、重要であるといえる。

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
本事業は、不明水対策を管更生と宅地内誤接続甲斐性の改善の両面から実施し、民間活力を活用するPPP/PFI事業で実施するものである。
当初、事業を効果的に進め、民間事業者の事業意欲を継続させるために、事業実績に応じて報償費を加算するインセンティブ付与を想定していたが、事業者ヒアリングにおいて、この事業が個人管理の排水設備の誤接続改修を主要な目的とすることを考えると事業者に対するインセンティブよりも市から住民への直接の支援策が有効という意見を複数の事業者から頂いた。不明水対策の成否を左右するのは、住民の不明水に対する理解であり、不明水解消に係る費用負担の軽減が不明水対策の成否に大きく影響することから、本市から直接市民へ醸成する助成金制度を創設することとした。

(2)効果
・現在、宅地側の誤接続調査を9地区中3地区を完了した。SPC業者にて調査資料をまとめ対象家屋に解消工事を実施して頂く様、近々勧奨していただく予定となっている。(全体の10%程度が誤接続等の確認がされた。)
事業効果として、事業開始前と完了後に汚水量調査を測定し、不明水対策の効果の確認を行う。
・事業着手時は市の職員が地元関係者への説明に時間を要したが、2年目からはSPC事業者が行い、市職員は他の業務を行え、効率的に業務が行えていると感じている。
・不明水対策を行うことで流域維持管理負担金の縮減を期待したいところだが、本市だけの取組だけでは実現できない為、近隣市の同様の取組体制が必要となった。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
誤接続調査とその解消工事はPPP/PFI事業だからこそ、市の事業として実施できる。助成金制度を活用して更に不明水対策が促進される。
(2)今後の課題等
流域によっては異なるが、本市だけの不明水対策の取組だけでは流域維持管理負担金の縮減には至らないため、事業の水平展開が必要である。

〇問合せ先

担当課	富田林市上下水道部下水道課		
TEL	0721-25-1000(265)	MAIL	gesui@city.tondabayashi.lg.jp